

海外経済 ～オバマ政権への高支持にも翳り～

経済調査部 桂畑 誠治

支持率が低下傾向に

オバマ政権への支持率は、ギャラップ社の調査で就任当初の69%から7月下旬に52%まで低下した。NBCテレビとウォールストリート・ジャーナルの合同世論調査でも支持が53%、不支持が40%と、多くの最新の世論調査において支持率が低下、不支持率が上昇している。7月上旬のCBSテレビ調査による経済政策運営の評価では、オバマ大統領の支持率は57%を維持したが、経済政策に限ると支持は48%、不支持は44%と拮抗している。また、ABCテレビの調査では景気刺激策への支持は1月の72%から7月に56%と低下した。

支持率低下の理由として、大型の景気刺激策を実施しているにもかかわらず雇用の減少が続いていること、医療保険制度改革による財政赤字の膨張が警戒され始めていることが挙げられよう。また、経済全体に与える影響が大きいとはいえ金融や自動車産業限定の支援を行ったこと、さらには支援を受けた金融機関で高額報酬を受け取っていることが経済政策に対する支持を弱めている。

支持率低下は政策を停滞させるリスク

景気に関しては、4-6月期の実質GDP成長率が前期比年率▲1.0%とマイナス幅を縮小するなど、景気の悪化ペースは鈍化している。国防関連の補正予算、2009年度予算の成立、景気刺激策の効果、金融不安の後退により、実質GDP成長率はマイナス幅を縮小した。ただし、4四半期連続のマイナス成長は、同統計の作成が開始されて以来初めてである。また、直近数四半期の数字が下方改定されており、今回の景気後退は当初みられていたよりも深刻であることが示された。

7-9月期には、自動車買い替え促進策による自動車販売の急増や在庫の積み増しによって、実質GDP成長率は高い成長となる可能性が高い。ただし、自動車買い替え促進策は予算に限りがある上に11月1日までで終了することから、終了後

に反動で減少する可能性が高い。また、2月に成立した景気刺激策でも、家計向け減税が貯蓄に回っているうえ、州への資金援助が財政赤字の補填に回され景気刺激効果は限定的なものにとどまると見込まれる。家計部門では、雇用者所得の減少と借り入れコストの高止まりが続くとみられ、自動車以外の消費は停滞する可能性がある。このため、雇用環境の改善には時間がかかろう。

オバマ政権は財政赤字についても、明確な削減プランを示せないでいる。中でも、医療保険改革案は、無保険者が2008年で4,380万人に増加しているなか、新たに公的保険制度を導入することで競争を促し、民間の保険料を引き下げる施策が柱となっている。ただし、財源はメディケアとメディケイドのコスト削減、富裕層の税額控除の制限などによって確保するとしているが、これだけで1兆ドルを上回る財源を全て確保することは困難であり、増税に繋がる可能性が高い。さらに、改革が医療費の削減に繋がらなければ、医療費の増加により財政赤字を拡大させるリスクがある。また、金融機関への報酬制限も既に公的資金を返済した金融機関に影響力を行使することは不可能となっており、当面野放しの状態が続く。今後、報酬制限が導入されるものの、実施までには時間がかかろう。

以上のように、支持率に悪影響を与える要因が今後も持続し、オバマ大統領の支持率はさらに低下する可能性がある。これまでは高い支持率を背景に、オバマ政権は巨額な財政赤字の拡大を伴う政策を実行できた。しかし、支持率が低下すれば、来年に中間選挙を控え、選挙民の世論を気にする議員からの支持を失いかねない。そうなれば、歳出拡大を伴う追加の景気対策の実施を困難とし、現在の景気刺激策の効果が剥落する来年後半の景気回復力を脆弱なものとするリスクがあろう。

かつらはた せいじ (主任エコノミスト)